令和8年度　事務事業評価シート（1）
[令和7年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	多胎児家庭外出支援事業					事業番号	014-141
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども育成課		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	令和　5　年度	点検対象年度（個別計画）	令和　11　年度
4	実施根拠	堺市多胎児家庭外出支援事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁・各区		
6	事業の対象	0歳から2歳の多胎児を養育する家庭	対象数	単位
			約280	世帯
7	事業の目的	多胎児家庭に対し、外出支援を行うことで行政・地域・医療等とつながりやすくし、多胎児家庭の育児の負担感・孤立感を軽減し、養育環境の安定を図る。		
8	事業内容	市内に居住する0～2歳の多胎児の養育者を対象とし、こどもとの移動に利用したタクシーの料金を申請者へ給付する。申請時に親子の心身の健康状態や養育環境をアンケートにて確認し、面談等を行うことで支援が必要な家庭に対し、適切なサービス提供に結びつける。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	―		
9	主な支出先	市内居住の0～2歳の多胎児の養育者		
10	公民連携・協働事業	―		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	多胎児家庭の育児の負担感・孤立感の減少						
	当該目標を設定した理由	タクシー料金を助成することにより、多胎児家庭の外出支援を行い、育児の負担感・孤立感の軽減を図る					
	目標に対する実績	―					

12	活動指標	単位		実績		目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	「事業を利用することにより、外出の頻度は増えましたか」という質問に、「はい」と回答された方の割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	90	85	
			達成率	90%	85%	
	当該指標を選定した理由	利用者アンケートにより多胎児家庭の外出頻度が増えたかどうか成果を確認できるため				
	目標値の設定根拠・算出方法	利用者アンケートの回答				

令和8年度　事務事業評価シート（2）

事務事業名	多胎児家庭外出支援事業	事業番号	014-141

Ⅲ．投入量

事業コスト　　※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　　（単位：千円）

	項　目		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和7年度 決算	令和8年度 当初予算
	事業費（a）		829	824	6,055	1,084	6,055
13	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		府支出金	805	824	6,055	1,084	6,055
		市債	0	0	0	0	0
		その他　（　　）	0	0	0	0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
		一般財源	24	0	0	0	0
14	人件費　（b）		2,690	1,870	1,980	1,980	2,070
15	年間経費（c）=（a）+（b）		3,519	2,694	8,035	3,064	8,125

事業費の内訳　　（単位：千円）

		項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
16	事業費内訳	多胎児家庭外出支援	R7	決算	1,028	0		R7	決算		
			R8	予算	5,700	0		R8	予算		
		通信運搬費・郵便料	R7	決算	28	0		R7	決算		
			R8	予算	155	0		R8	予算		
		印刷製本費	R7	決算	28	0		R7	決算		
			R8	予算	200	0		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

		区　分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	利用世帯数	世帯	59	77
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,694	3,064
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	45,661	39,792
	算出についての説明等				

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18　令和6年度と比べ、利用世帯数は増加し、年間経費は増加しているものの、単位当たり経費は減少しており、効率性は改善している。成果面では、「事業を利用することにより外出頻度が増えた」と回答した割合は85%と高い水準を維持しており、多胎児家庭における移動の困難さの軽減や外出機会の確保に一定の効果が認められる。一方で、利用世帯数は増加しているものの、利用世帯数は限定的であることから、多胎児家庭のニーズを踏まえた支援内容の見直し等を検討する必要がある。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19　利用者アンケートでは、事業の利用により外出頻度が増加したと回答した世帯が85%と高い割合であり、外出の困難さを抱える多胎児家庭の行動範囲の拡大や社会的孤立の防止、育児負担の軽減に寄与している。これにより、安心して子育てができる環境整備が進み、妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援の推進にもつながっている。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い　□ 低い	利用実績の増加及びアンケート結果から、外出頻度の増加や育児負担・孤立感の軽減に一定の効果が認められており、多胎児家庭の養育環境の安定に寄与していることから、必要性・有効性ともに高いと評価できる。
	有効性	■ 高い　□ 低い	